

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

越智 隆夫

様

PCT

あて名

〒 100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3

富士ビル 602号室

岡部国際特許事務所

請求の範囲の減縮又は追加して納付すべき手数料
の納付命令書

(法第12条第3項、法施行規則第58条)
[PCT34条(3)(a)、規則68.2]

発送日
(日.月.年)

06. 7. 2004

出願人又は代理人

の書類記号 CFO17696WO

応答又は
納付期間

上記発送日から 1 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/14146

国際出願日
(日.月.年)

06. 11. 03

出願人（氏名又は名称）

キャノン株式会社

1. この国際予備審査機関は、

- (i) 別紙に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件（法施行規則第13条（PCT規則13.1、13.2及び13.3））を満たしていないと認める。
- (ii) したがって、別紙に示すように請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 3 である。
- (iii) 国際調査報告が作成されていない発明に関する請求の範囲は、国際予備審査の対象とする必要はない、と規定されていることに注意（PCT規則66.1(e)）。

2. したがって、出願人に、上記期間内に、下記の3に示す請求の範囲に減縮すること又は下記に示す金額を納付することとを命じる。

$$\frac{18,000 \text{ 円} \times 2}{1 \text{ の追加発明の手数料}} = \frac{36,000 \text{ 円}}{\text{追加発明の数} \quad \text{追加手数料の総額}}$$

出願人は、法施行規則第70条第4項において準用する第44条（PCT規則68.3(e)）の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. 出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合は、この国際予備審査機関は、別紙に示したような国際予備審査機関が発明の単一性の要件を満たすと考える範囲に、請求の範囲を減縮することを提案する。

4. 出願人からの応答がない場合は、この国際予備審査機関は、国際予備審査機関が主要な発明に関する別紙に示す国際出願の部分について国際予備審査報告を作成することになる。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/J P）

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

5M 9383

電話番号 03-3581-1101 内線 3599

（添付用紙の注意書きを参照）

様式PCT/IPEA/405（1992年7月）

第1. 請求の範囲に共通の事項

請求の範囲1-12, 28 (以下、「第1群」という。)に共通の事項は、
「通信相手が記憶している・・・認識する」こと、および「認識に基づいて、・・・検索する」ことである。

請求の範囲13-16, 29 (以下、「第2群」という。)に共通の事項は、
「記憶している・・・位置情報の属性を通信相手に通知する」こと、および「通信相手からの要求に応じて、画像データを検索する」ことである。

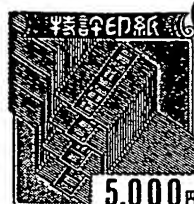
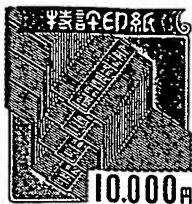
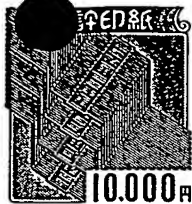
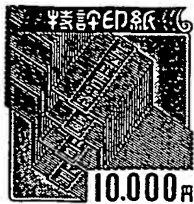
請求の範囲17-22, 30 (以下、「第3群」という。)に共通の事項は、
「複数の属性の位置情報を取得する」こと、および「撮像装置に対して撮像を指示する・・・・選択された属性の位置情報を送信する」ことである。

しかし、第1, 2, 3群の間に共通の事項は存在しない。

よって、第1群から第3群の間において、請求の範囲は、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

第2. 結論

よって、この国際出願の請求の範囲は、3つに区分されるので、発明の数は3である。



(36,000 円)

手数料追加納付書



特許庁長官 小 川 洋 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JPO3/14146

2. 出願人

名 称 キヤノン株式会社

CANON KABUSHIKI KAISHA

あて名 〒146-8501 日本国東京都大田区下丸子3丁目30番2号
3-30-2, Shimomaruko, Ohta-ku, Tokyo 146-8501, Japan

国 籍 日本国 Japan

住 所 日本国 Japan

3. 代理人

氏 名 (10149) 弁理士 越智 隆夫 印
OCHI Takao



あて名 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビル 602 号室

No. 602, Fuji Bldg., 2-3, Marunouchi 3-chome,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0005 JAPAN

4. 補正命令の日付 06.07.2004

5. 追加納付の命令に係る発明の数 2

6. 追加納付の金額 36,000円

BEST AVAILABLE COPY